

令和2年度 統一的な基準による財務書類

- 一般会計等
- 全体会計
- 連結会計

令和3年12月

瑞浪市総務部総務課

目 次

はじめに

財務書類 4 表の解説	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	4
行政コスト計算書	5
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	7
貸借対照表（市民一人あたり）	8
行政コスト計算書（市民一人あたり）	9
概要及び分析	10
全体財務書類	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
貸借対照表（市民一人あたり）	18
行政コスト計算書（市民一人あたり）	19
概要及び分析	20
連結財務書類	
貸借対照表	22
行政コスト計算書	23
純資産変動計算書	24
資金収支計算書	25
貸借対照表（市民一人あたり）	26
行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
概要及び分析	28

はじめに

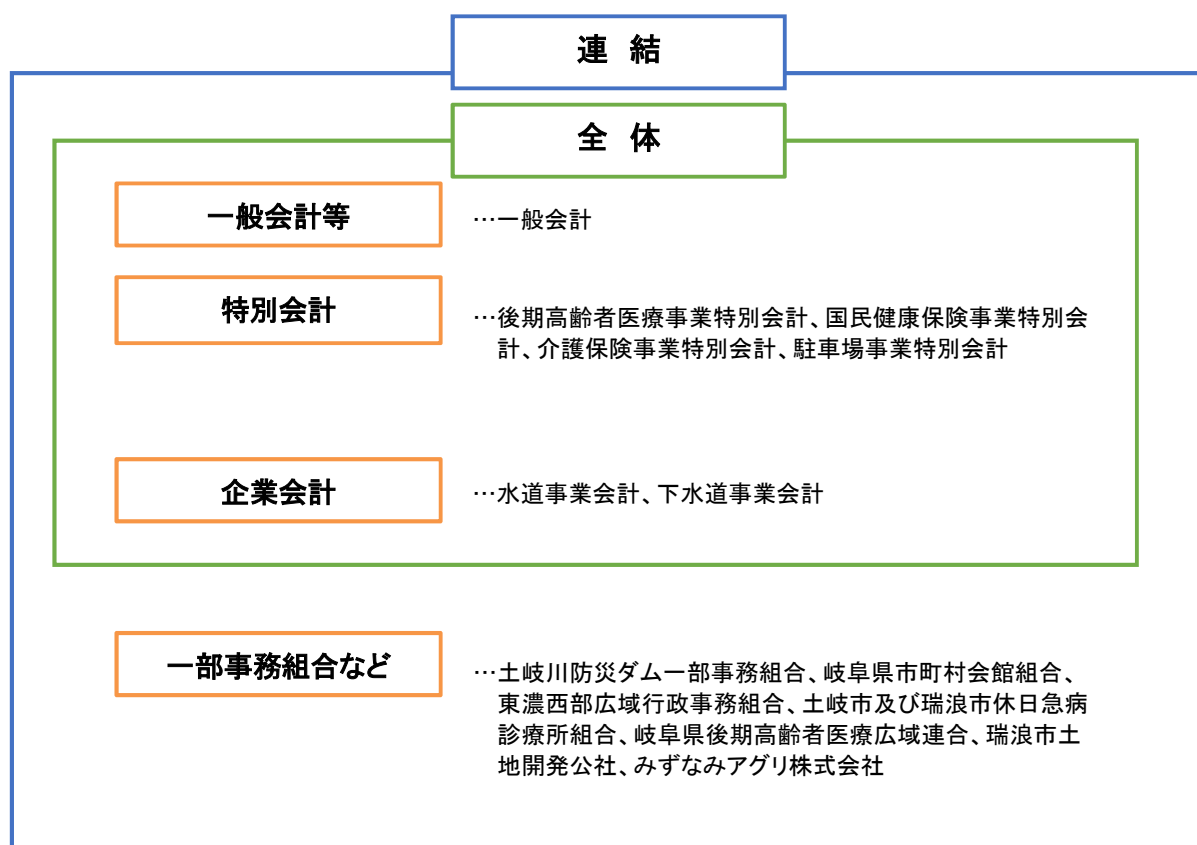
現在、地方公共団体の会計処理（企業会計を除く）は、現金の収入支出に着目した「現金主義・単式簿記」の方法が採用されています。この会計処理は現金の動きがわかりやすく、予算がどのように使われたかを明確に表示できるメリットがあります。しかしながら、この方法では、建物や道路などの資産や市の借金である地方債などのストック情報、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していると言われていています。そこで、地方公共団体の会計にも「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

瑞浪市においては、平成12年度決算から総務省から示された方式により、一般会計等の貸借対照表の作成・公表を始めました。その後、平成15年度決算から行政コスト計算書を追加し、平成20年度決算からは新たに示された方式（総務省方式改訂モデル）を採用し、従来からの貸借対照表、行政コスト計算書に純資産変動計算書及び資金収支計算書を追加した4つの財務書類を作成・公表してきました。さらに、固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類の作成が総務省から要請されました。これにより、瑞浪市では平成26年度決算からこの統一的な基準による財務書類を作成しています。

財務書類 4 表の解説

1. 対象とする会計の範囲

瑞浪市の財政は一つの会計だけでなく、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、瑞浪市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣の自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容も含めたものが、瑞浪市の財政の全体像を示すこととなります。そこで、瑞浪市では財務 4 表をそれぞれ一般会計等、全体会計（一般会計等、特別会計、企業会計）、連結会計（全体会計、一部事務組合など）で作成しています。



2. 貸借対照表 (BS)

地方公共団体の決算書は 1 年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかを明らかにしますが、現在の資産や負債がどれだけあるのかは分かりにくいものとなっています。

貸借対照表は資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。表の左側（借方）に市が保有する土地や建物などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成することによって将来世代が

負担する「負債」と、これまでの世代が既に負担した「純資産」が会計年度の最終日においていくらあるのかが示されます。

貸借対照表（BS）の概略図

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産 …土地、建物、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本（インフラ）や、資金や基金などの将来現金化することが可能な財産 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負債 …地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 純資産 …過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

3. 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政運営を行う中で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費、資産形成につながらない人件費や物件費などの行政サービスに要するコスト（経常費用、臨時損失）に区分したものと、行政サービスの対価として徴収する使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）を対応させて表示したものです。

行政コスト計算書は企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、損益を把握することが目的ではなく、市民のみなさんに提供する行政サービスの費用を明らかにするものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

4. 純資産変動計算書（NW）

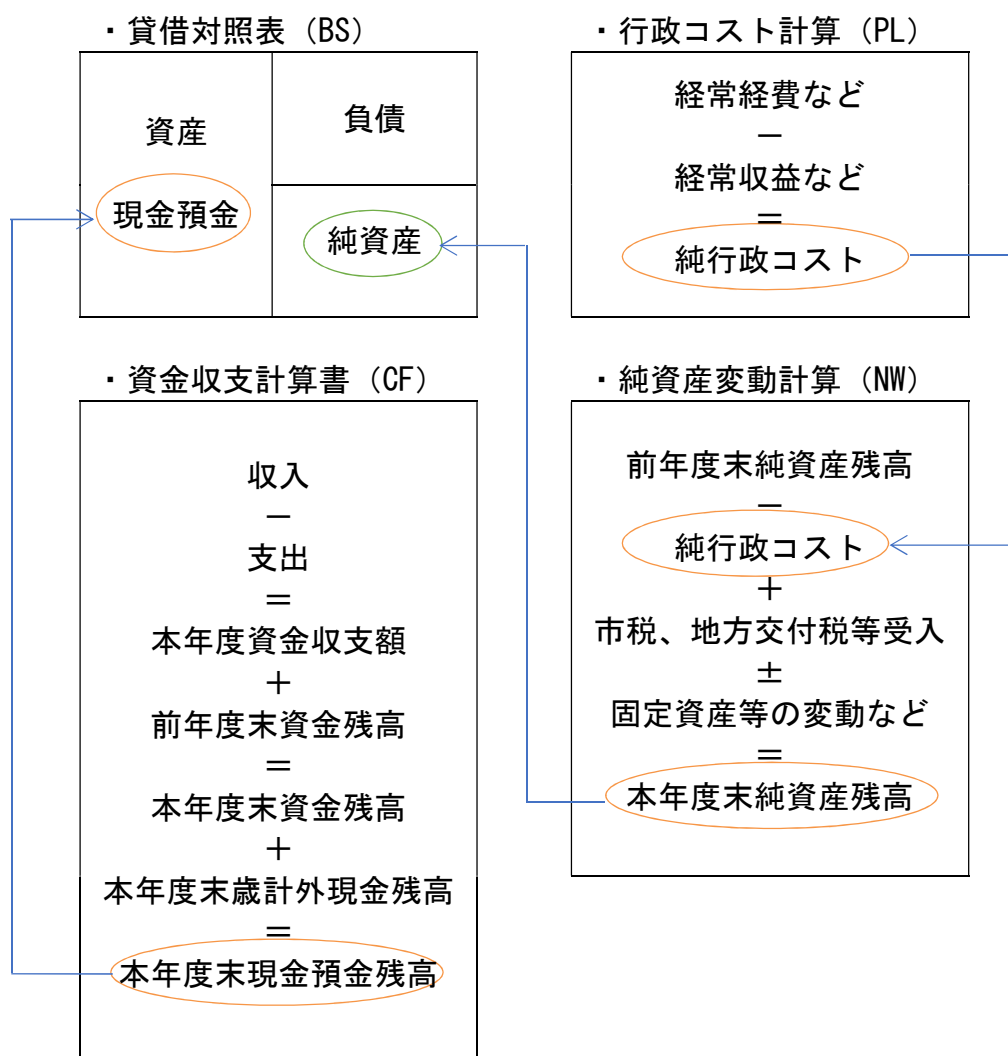
純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表示したものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとって利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

5. 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

6. 財務書類4表の相互関係



7. 掲載数値についての留意事項

掲載している財務書類4表と分析数値は千円未満を四捨五入して表示しているため、端数処理により合計金額が一部相違しているものがありますのでご注意ください。

一般会計等貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,466,250	固定負債	15,663,727
有形固定資産	74,802,125	地方債	12,098,301
事業用資産	30,244,633	退職手当引当金	3,565,426
土地	10,972,926	流動負債	2,140,380
建物	17,063,117	1年内償還予定地方債	1,567,731
工作物	2,120,645	賞与等引当金	217,246
その他	0	預り金	355,403
建設仮勘定	87,945	負債合計	17,804,107
インフラ資産	43,711,901	【純資産の部】	
土地	12,010,846	固定資産等形成分	87,029,453
建物	34,370	余剰分(不足分)	△16,559,252
工作物	31,205,443		
その他	18,241		
建設仮勘定	443,000		
物品	845,590		
無形固定資産	48,408		
投資その他の資産	8,615,717		
投資及び出資金	3,890,785		
長期延滞債権	257,677		
長期貸付金	288		
基金	4,481,538		
徴収不能引当金	△14,571		
流動資産	4,808,058		
現金預金	1,172,160		
未収金	67,270		
短期貸付金	384		
基金	3,562,819		
棚卸資産	6,748		
徴収不能引当金	△1,322	純資産合計	70,470,201
資産合計	88,274,308	負債及び純資産合計	88,274,307

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	18,820,763
業務費用	10,529,406
人件費	3,182,416
職員給与費	2,263,598
賞与等引当金繰入額	217,246
退職手当引当金繰入額	126,686
その他	574,886
物件費等	7,098,993
物件費	3,349,039
維持補修費	800,377
減価償却費	2,949,576
その他	-
その他の業務費用	247,998
支払利息	64,779
徴収不能引当金繰入額	15,893
その他	167,325
移転費用	8,291,357
補助金等	5,410,883
社会保障給付	1,919,656
他会計への繰出金	928,452
その他	32,366
経常収益	600,812
使用料及び手数料	310,504
その他	290,309
純経常行政コスト	18,219,951
臨時損失	932,837
災害復旧事業費	187,690
資産除売却損	745,147
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	205,066
資産売却益	205,066
その他	-
純行政コスト	18,947,722

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,863,736	88,001,740	△ 17,138,004
純行政コスト(△)	△ 18,947,722		△ 18,947,722
財源	18,553,218		18,553,218
税金等	10,904,067		10,904,067
国県等補助金	7,649,152		7,649,152
本年度差額	△ 394,504		△ 394,504
固定資産等の変動(内部変動)		△ 973,255	973,255
有形固定資産等の増加		2,584,792	△ 2,584,792
有形固定資産等の減少		△ 4,852,576	4,852,576
貸付金・基金等の増加		2,206,541	△ 2,206,541
貸付金・基金等の減少		△ 912,012	912,012
資産評価差額	△ 234	△ 234	
無償所管換等	1,203	1,203	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 393,535	△ 972,287	△ 578,752
本年度末純資産残高	70,470,201	87,029,453	△ 16,559,252

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,932,641
業務費用支出	7,641,284
人件費支出	3,261,628
物件費等支出	4,147,551
支払利息支出	64,779
その他の支出	167,325
移転費用支出	8,291,357
補助金等支出	5,410,883
社会保障給付支出	1,919,656
他会計への繰出支出	928,452
その他の支出	32,366
業務収入	18,855,428
税込等収入	10,900,729
国県等補助金収入	7,348,273
使用料及び手数料収入	311,956
その他の収入	294,470
臨時支出	187,690
臨時収入	-
業務活動収支	2,735,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,584,303
公共施設等整備費支出	1,653,247
基金積立金支出	1,555,932
投資及び出資金支出	271,332
貸付金支出	103,792
投資活動収入	1,368,081
国県等補助金収入	300,879
基金取崩収入	532,944
貸付金元金回収収入	104,749
資産売却収入	429,509
投資活動収支	△ 2,216,222
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,546,934
地方債償還支出	1,546,934
財務活動収入	1,204,400
地方債発行収入	1,204,400
財務活動収支	△ 342,534
本年度資金収支額	176,340
前年度末資金残高	640,416
本年度末資金残高	816,757
本年度末歳計外現金残高	355,403
本年度末現金預金残高	1,172,160

一般会計等貸借対照表（市民一人あたり）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,267	固定負債	425
有形固定資産	2,032	地方債	329
事業用資産	821	退職手当引当金	97
土地	298	流動負債	58
建物	463	1年内償還予定地方債	43
工作物	58	賞与等引当金	6
その他	0	預り金	10
建設仮勘定	2	負債合計	484
インフラ資産	1,187	【純資産の部】	
土地	326	固定資産等形成分	2,364
建物	1	余剰分(不足分)	△450
工作物	848		
その他	0		
建設仮勘定	12		
物品	22		
無形固定資産	1		
投資その他の資産	234		
投資及び出資金	105		
長期延滞債権	7		
長期貸付金	0		
基金	122		
徴収不能引当金	0		
流動資産	131		
現金預金	32		
未収金	2		
短期貸付金	0		
基金	97		
棚卸資産	0		
徴収不能引当金	0		
		純資産合計	1,914
資産合計	2,397	負債及び純資産合計	2,397

※令和3年3月31日現在人口 36,817人

一般会計等行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	511
業務費用	286
人件費	86
職員給与費	61
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	16
物件費等	192
物件費	91
維持補修費	22
減価償却費	80
その他	-
その他の業務費用	7
支払利息	2
徴収不能引当金繰入額	0
その他	5
移転費用	225
補助金等	147
社会保障給付	52
他会計への繰出金	25
その他	1
経常収益	16
使用料及び手数料	8
その他	8
純経常行政コスト	495
臨時損失	25
災害復旧事業費	5
資産除売却損	20
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	515

※令和3年3月31日現在人口 36,817人

概要及び分析（一般会計等）

1. 一般会計等貸借対照表（バランスシート）

・資産＝８８２億７千万円	（前年度比較	８億０千万円減）
・負債＝１７８億０千万円	（前年度比較	４億１千万円減）
・純資産＝７０４億７千万円	（前年度比較	３億９千万円減）

資産の部では、事業用資産、インフラ資産ともに、資産形成分が減価償却費及び施設を解体した分の金額を下回ったため減少しました。投資その他の資産については、公営企業会計への出資、公共施設整備基金等の積立により増加しました。流動資産については、現金預金、財政調整基金が増加しました。

負債の部では、地方債の償還等により減少いたしました。

2. 一般会計等行政コスト計算書

経常費用は１８８億２千万円でした。前年度と比較すると４５億５千万円増加しました。これは主に、公共施設の衛生センターの解体費用とコロナ対策による事業費及び補助金等が増加したことによります。

また、経常収益は６億円でした。前年度と比較すると３千万円減少しました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは１８２億２千万円であり、災害復旧事業費等の計上による臨時損失９億３千万円と資産売却益の計上による臨時利益２億１千万円を足した純行政コストは１８９億５千万円となりました。

3. 一般会計等純資産変動計算書

純行政コスト１８９億５千万円に対して、財源となる地方税、地方交付税などの税収等が１０９億円、国県からの補助金等が７６億５千万円となりました。

4. 一般会計等資金収支計算書

業務活動収支は２７億４千万円、投資活動収支は△２２億２千万円、財務活動収支は△３億４千万円であり、当年度資金増減額は１億８千万円となりました。

公共施設等整備費支出は、瑞浪北中学校グラウンド整備や旧森川善章家住宅保存整備等により、１６億５千万円となりました。

5. 一般会計等財務書類四表の分析

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すると将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} / \text{公共資産合計} \times 100 = 95.3\% \quad (\text{前年対比} + 2.4\%)$$

② 社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} / \text{公共資産合計} \times 100 = 18.5\% \quad (\text{前年対比} + 0.3\%)$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

(2) 歳入対資産比率

歳入に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} = 4.0 \text{年} \quad (\text{前年対比} - 1.3 \text{年})$$

※歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、及び前年度末資金残高

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の割合は、下表のとおりです。道路・橋りょう、公園、公営住宅などの生活インフラ・国土保全の分野が約6割を占め、次に学校、公民館などの教育分野が2割ほどを占めています。

区分	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額(千円)	構成比
① 生活インフラ・国土保全	46,469,486	60.32%	45,393,626	60.68%
② 教育	18,643,225	24.20%	17,673,205	23.62%
③ 福祉	1,319,654	1.71%	1,269,709	1.70%
④ 環境衛生	3,400,671	4.41%	3,249,672	4.34%
⑤ 産業振興	2,656,660	3.45%	2,562,579	3.43%
⑥ 消防	1,464,907	1.90%	1,254,506	1.68%
⑦ 総務	3,090,055	4.01%	3,398,828	4.54%
有形固定資産合計	77,044,658	100.0%	74,802,125	100.0%

(4) 有形固定資産減価償却比率

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に比較してどの程度経過しているかを全体として把握できます。

有形固定資産減価償却比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{減価償却累計額} / \text{償却資産取得価額} \times 100 \\ &= 61.4\% \quad (\text{前年対比 } 1.5\%) \end{aligned}$$

※減価償却累計額 81,638,850 千円

※償却資産取得価額 貸借対照表の有形固定資産—土地—建設仮勘定+減価償却累計額

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100 \\ &= 3.2\% \quad (\text{前年対比 } \Delta 1.2\%) \end{aligned}$$

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

行政コスト対公共資産比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{経常費用} / \text{公共資産} \times 100 \\ &= 25.4\% \quad (\text{前年対比 } 6.7\%) \end{aligned}$$

※公共資産合計 貸借対照表の資産の部のうち事業用資産とインフラ資産の合計

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$\begin{aligned} &= \text{純経常行政コスト} / (\text{税収等} + \text{国県等補助金}) \times 100 \\ &= 98.2\% \quad (\text{前年対比 } \Delta 4.6\%) \end{aligned}$$

(8) 地方債の償還可能年数

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債償還可能年数 (年)

=地方債残高 / 償還財源上限額

=4.7年 (前年対比△1.3年)

※地方債残高 貸借対照表の負債の部のうち地方債と1年内償還予定地方債の合計

※償還財源上限額 資金収支計算書の業務活動収支(臨時収支除く)

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,783,201	固定負債	33,613,117
有形固定資産	99,073,241	地方債	19,767,941
事業用資産	30,637,338	退職手当引当金	3,565,426
土地	11,306,588	その他	10,279,750
建物	17,105,184	流動負債	3,310,479
工作物	2,137,621	1年内償還予定地方債	2,285,631
その他	0	未払金	351,466
建設仮勘定	87,945	前受金	43,269
インフラ資産	64,462,189	賞与等引当金	234,455
土地	12,301,575	預り金	355,403
建物	1,051,419	その他	40,254
工作物	50,254,770	負債合計	36,923,596
その他	18,241	【純資産の部】	
建設仮勘定	836,185	固定資産等形成分	108,670,136
物品	3,973,713	余剰分(不足分)	△ 34,303,413
無形固定資産	56,130	他団体出資等分	-
投資その他の資産	5,653,830		
投資及び出資金	440,463		
長期延滞債権	286,753		
長期貸付金	288		
基金	4,948,876		
徴収不能引当金	△22,551		
流動資産	6,507,118		
現金預金	2,300,174		
未収金	312,824		
短期貸付金	384		
基金	3,886,551		
棚卸資産	8,835		
その他	2,850		
徴収不能引当金	△ 4,499	純資産合計	74,366,723
資産合計	111,290,319	負債及び純資産合計	111,290,319

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	27,083,445
業務費用	12,967,218
人件費	3,440,037
職員給与費	2,479,471
賞与等引当金繰入額	234,455
退職手当引当金繰入額	126,686
その他	599,425
物件費等	9,079,340
物件費	4,171,157
維持補修費	903,610
減価償却費	4,004,573
その他	-
その他の業務費用	447,841
支払利息	187,969
徴収不能引当金繰入額	27,050
その他	232,822
移転費用	14,116,226
補助金等	6,645,433
社会保障給付	7,435,956
その他	34,836
経常収益	1,794,873
使用料及び手数料	1,681,146
その他	113,727
純経常行政コスト	25,288,572
臨時損失	932,867
災害復旧事業費	187,690
資産除売却損	745,147
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	207,999
資産売却益	205,066
その他	2,933
純行政コスト	26,013,439

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	74,745,803	110,538,636	△ 35,792,832	-
純行政コスト(△)	△ 26,013,439		△ 26,013,439	-
財源	25,633,390		25,633,390	-
税金等	13,934,984		13,934,984	-
国県等補助金	11,698,406		11,698,406	-
本年度差額	△ 380,049		△ 380,049	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,869,468	1,869,468	
有形固定資産等の増加		3,041,894	△ 3,041,894	
有形固定資産等の減少		△ 5,928,628	5,928,628	
貸付金・基金等の増加		2,025,658	△ 2,025,658	
貸付金・基金等の減少		△ 1,008,392	1,008,392	
資産評価差額	△ 234	△ 234		
無償所管換等	1,203	1,203		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 379,080	△ 1,868,500	1,489,419	-
本年度末純資産残高	74,366,723	108,670,136	△ 34,303,413	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,049,899
業務費用支出	8,933,673
人件費支出	3,518,821
物件費等支出	5,013,961
支払利息支出	187,969
その他の支出	212,922
移転費用支出	14,116,226
補助金等支出	6,645,433
社会保障給付支出	7,435,956
その他の支出	34,836
業務収入	26,631,797
税込等収入	13,745,097
国県等補助金収入	11,091,735
使用料及び手数料収入	1,676,440
その他の収入	118,524
臨時支出	187,720
臨時収入	2,933
業務活動収支	3,397,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,735,176
公共施設等整備費支出	2,024,466
基金積立金支出	1,606,917
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	103,792
その他の支出	-
投資活動収入	1,575,734
国県等補助金収入	421,466
基金取崩収入	583,572
貸付金元金回収収入	104,749
資産売却収入	429,509
その他の収入	36,439
投資活動収支	△ 2,159,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,272,805
地方債等償還支出	2,272,805
その他の支出	-
財務活動収入	1,365,300
地方債等発行収入	1,352,800
その他の収入	12,500
財務活動収支	△ 907,505
本年度資金収支額	330,165
前年度末資金残高	1,614,606
本年度末資金残高	1,944,770
本年度末歳計外現金残高	355,403
本年度末現金預金残高	2,300,174

全体貸借対照表（市民一人あたり）

（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,846	固定負債	913
有形固定資産	2,691	地方債	537
事業用資産	832	退職手当引当金	97
土地	307	その他	279
建物	465	流動負債	90
工作物	58	1年内償還予定地方債	62
その他	0	未払金	10
建設仮勘定	2	前受金	1
インフラ資産	1,750	賞与等引当金	6
土地	334	預り金	10
建物	29	その他	1
工作物	1365	負債合計	1,003
その他	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	2,952
物品	108	余剰分(不足分)	△ 932
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	154		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	0		
基金	134		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	177		
現金預金	62		
未収金	8		
短期貸付金	0		
基金	106		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	2,020
資産合計	3,022	負債及び純資産合計	3,022

※令和3年3月31日現在人口 36,817人

全体行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	736
業務費用	352
人件費	93
職員給与費	67
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	16
物件費等	247
物件費	113
維持補修費	25
減価償却費	108
その他	-
その他の業務費用	12
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	1
その他	6
移転費用	383
補助金等	180
社会保障給付	202
その他	1
経常収益	49
使用料及び手数料	46
その他	3
純経常行政コスト	687
臨時損失	25
災害復旧事業費	5
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	707

※令和3年3月31日現在人口 36,817人

概要及び分析（全体）

全体財務書類は、一般会計等に特別会計及び企業会計を含めた瑞浪市全体の財務書類です。全体財務書類の対象となる会計間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

地方公共団体

対象範囲：

（ 一般会計等
特別会計（4会計）、公営企業会計（2会計） ）

1. 全体貸借対照表

- ・資産＝ 1, 112億9千万円 （前年度比較 15億7千万円減）
- ・負債＝ 369億2千万円 （前年度比較 12億0千万円減）
- ・純資産＝ 743億7千万円 （前年度比較 3億7千万円減）

全体会計においても、事業資産、インフラ資産ともに、資産形成分が減価償却費等を下回ったため固定資産が減少しましたが、投資その他の資産は増加しております。また流動資産では、財政調整基金や現金預金が増加しています。全体会計の資産の部は、前年度と比較して15億7千万円の減少となりました。

負債の部においても、地方債の償還が進んだことにより、負債が減少したことから、全体会計では、前年度と比較して12億円の減少となりました。

2. 全体行政コスト計算書

経常費用は270億8千万円（前年度比較43億9千万円増）で、経常収益は17億9千万円（前年度比較2億6千万円減）、純経常行政コストは252億9千万円（前年度比較46億5千万円増）となりました。また、臨時損失は9億3千万円（前年度比較2億8千万円増）で、臨時利益は2億1千万円（前年度比較2億円増）、純行政コストは260億1千万円（前年度比較47億2千万円増）となりました。

3. 全体純資産変動計算書

純資産残高は743億7千万円となり、前年度より3億7千万円減少しました。

4. 全体資金収支計算書

業務活動収支は34億円、投資活動収支は△21億6千万円、財務活動収支は△9億1千万円となりました。当年度資金増減額は3億3千万円となりました。

5. 全体財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と全体財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝全体財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		全体会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	45,393,626	60.68%	69,659,670	70.30%	1.53
② 教育	17,673,205	23.62%	17,673,205	17.84%	1.00
③ 福祉	1,269,709	1.70%	1,274,781	1.29%	1.00
④ 環境衛生	3,249,672	4.34%	3,249,672	3.28%	1.00
⑤ 産業振興	2,562,579	3.43%	2,562,579	2.59%	1.00
⑥ 消防	1,254,506	1.68%	1,254,506	1.27%	1.00
⑦ 総務	3,398,828	4.54%	3,398,828	3.43%	1.00
有形固定資産合計	74,802,125	100.0%	99,073,241	100.0%	1.32
地方債	13,666,032		22,053,572		1.61

行政コスト計算書

区分	一般会計等	全体会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,182,416	3,440,037	1.08
2 物件費等合計	7,098,993	9,079,340	1.28
3 その他の業務費用	247,998	447,841	1.81
移転費用	8,291,357	14,116,226	1.70
経常費用	18,820,763	27,083,445	1.44
経常収益(受益者負担)	600,812	1,794,873	2.99
臨時損失	932,837	932,867	1.00
臨時利益	205,066	207,999	1.01

連 結 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,456,834	固定負債	33,655,875
有形固定資産	99,393,476	地方債	19,798,151
事業用資産	30,697,236	退職手当引当金	3,566,381
土地	11,306,588	その他	10,291,342
建物	17,154,696	流動負債	3,349,462
工作物	2,138,037	1年内償還予定地方債	2,290,318
その他	9,969	未払金	379,950
建設仮勘定	87,945	前受金	45,315
インフラ資産	64,718,295	賞与等引当金	236,725
土地	12,301,575	預り金	355,780
建物	1,051,419	その他	41,373
工作物	50,510,876	負債合計	37,005,337
その他	18,241	【純資産の部】	
建設仮勘定	836,185	固定資産等形成分	109,344,875
物品	3,977,946	余剰分(不足分)	△ 33,966,847
無形固定資産	58,572	他団体出資等分	-
投資その他の資産	6,004,785		
投資及び出資金	428,286		
長期延滞債権	286,933		
長期貸付金	126,147		
基金	5,185,988		
徴収不能引当金	△ 22,568		
流動資産	6,922,454		
現金預金	2,697,184		
未収金	323,679		
短期貸付金	384		
基金	3,887,658		
棚卸資産	14,749		
その他	3,364		
徴収不能引当金	△ 4,563		
繰延資産	4,078	純資産合計	75,378,029
資産合計	112,383,366	負債及び純資産合計	112,383,366

連結行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,474,136
業務費用	13,574,980
人件費	3,532,349
職員給与費	2,555,549
賞与等引当金繰入額	236,725
退職手当引当金繰入額	126,726
その他	613,349
物件費等	9,509,318
物件費	4,285,941
維持補修費	912,612
減価償却費	4,023,773
その他	286,992
その他の業務費用	533,314
支払利息	188,268
徴収不能引当金繰入額	27,143
その他	317,902
移転費用	17,899,157
補助金等	5,709,310
社会保障給付	12,154,471
その他	35,375
経常収益	2,211,399
使用料及び手数料	1,689,282
その他	522,117
純経常行政コスト	29,262,738
臨時損失	932,867
災害復旧事業費	187,690
資産除売却損	745,147
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	208,051
資産売却益	205,066
その他	2,985
純行政コスト	29,987,554

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等 分
前年度末純資産残高	75,630,938	111,212,697	△ 35,581,759	-
純行政コスト(△)	△ 29,987,554		△ 29,987,554	-
財源	29,764,930		29,764,930	-
税金等	15,948,547		15,948,547	-
国県等補助金	13,816,383		13,816,383	-
本年度差額	△ 222,624		△ 222,624	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,876,255	1,876,255	
有形固定資産等の増加		3,050,988	△ 3,050,988	
有形固定資産等の減少		△ 5,947,828	5,947,828	
貸付金・基金等の増加		2,035,856	△ 2,035,856	
貸付金・基金等の減少		△ 1,015,271	1,015,271	
資産評価差額	△ 2,716	△ 2,716		
無償所管換等	1,203	1,203		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10,877	11,607	△ 729	-
その他	△ 39,650	△ 1,660	△ 37,990	
本年度純資産変動額	△ 252,909	△ 1,867,822	1,614,912	-
本年度末純資産残高	75,378,029	109,344,875	△ 33,966,847	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,414,332
業務費用支出	9,515,268
人件費支出	3,610,934
物件費等支出	5,420,584
支払利息支出	188,268
その他の支出	295,482
移転費用支出	17,899,064
補助金等支出	5,709,310
社会保障給付支出	12,154,471
その他の支出	35,283
業務収入	31,181,157
税込等収入	15,758,660
国県等補助金収入	13,209,713
使用料及び手数料収入	1,684,575
その他の収入	528,209
臨時支出	187,720
臨時収入	2,933
業務活動収支	3,582,038
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,753,861
公共施設等整備費支出	2,028,932
基金積立金支出	1,607,414
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	113,438
その他の支出	4,078
投資活動収入	1,580,066
国県等補助金収入	421,466
基金取崩収入	587,274
貸付金元金回収収入	105,378
資産売却収入	429,509
その他の収入	36,439
投資活動収支	△ 2,173,796
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,353,964
地方債等償還支出	2,277,462
その他の支出	76,502
財務活動収入	1,365,300
地方債等発行収入	1,352,800
その他の収入	12,500
財務活動収支	△ 988,664
本年度資金収支額	419,578
前年度末資金残高	1,922,718
比例連結割合変更に伴う差額	△ 692
本年度末資金残高	2,341,604
本年度末歳計外現金残高	355,580
本年度末現金預金残高	2,697,184

連結貸借対照表（市民一人あたり）
（令和3年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,864	固定負債	914
有形固定資産	2,700	地方債	537
事業用資産	834	退職手当引当金	97
土地	307	その他	280
建物	466	流動負債	91
工作物	58	1年内償還予定地方債	62
その他	0	未払金	10
建設仮勘定	2	前受金	1
インフラ資産	1,759	賞与等引当金	6
土地	334	預り金	10
建物	29	その他	1
工作物	1,372	負債合計	1,005
その他	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	23	固定資産等形成分	2,970
物品	108	余剰分(不足分)	△ 923
無形固定資産	2	他団体出資等分	-
投資その他の資産	163		
投資及び出資金	12		
長期延滞債権	8		
長期貸付金	3		
基金	141		
徴収不能引当金	△ 1		
流動資産	188		
現金預金	73		
未収金	9		
短期貸付金	0		
基金	106		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 0		
繰延資産	0	純資産合計	2,047
資産合計	3,052	負債及び純資産合計	3,052

※令和3年3月31日現在人口 36,817人

連結行政コスト計算書（市民一人あたり）

〔 自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日 〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	855
業務費用	369
人件費	96
職員給与費	69
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	3
その他	17
物件費等	258
物件費	116
維持補修費	25
減価償却費	109
その他	8
その他の業務費用	14
支払利息	5
徴収不能引当金繰入額	1
その他	9
移転費用	486
補助金等	155
社会保障給付	330
その他	1
経常収益	60
使用料及び手数料	46
その他	14
純経常行政コスト	795
臨時損失	25
災害復旧事業費	5
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	0
純行政コスト	815

※令和3年3月31日現在人口 36,817人

概要及び分析（連結）

連結財務書類は、全体会計に瑞浪市と連携協力して行政サービスを提供している東濃西部広域行政事務組合などの一部事務組合や岐阜県後期高齢者医療広域連合、瑞浪市土地開発公社などを加えた財務書類です。一部事務組合及び広域連合を連結する割合は、規約に基づく経費負担割合によります。また、連結の対象となる会計及び法人間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）などの内部取引は相殺消去しています。

連結対象範囲： $\left(\left(\begin{array}{l} \text{〔一般会計等〕} \\ \text{特別会計（４会計）、公営企業会計（２会計）} \\ \text{一部事務組合・広域連合（４組合、１連合）、} \\ \text{土地開発公社、みずなみアグリ株式会社} \end{array} \right) \right)$

1. 連結貸借対照表

- ・資産＝ 1, 123億8千万円 （前年度比較 14億8千万円減）
- ・負債＝ 370億1千万円 （前年度比較 12億2千万円減）
- ・純資産＝ 753億8千万円 （前年度比較 2億5千万円減）

資産の部では、有形固定資産993億9千万円、無形固定資産6千万円、投資その他の資産60億円、流動資産69億2千万円となり、前年度より14億8千万円減少しました。主な要因として、資産形成分が減価償却費等を下回ったため資産が減少となりました。

負債の部では、固定負債336億6千万円、流動負債33億5千万円となり、負債合計で12億2千万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産753億8千万円となりました。

2. 連結行政コスト計算書

経常費用は314億7千万円（前年度比較33億6千万円増）で、経常収益は22億1千万円（前年度比較2億1千万円減）、純経常行政コストは292億6千万円（前年度比較35億7千万円増）となりました。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産残高は、前年度より2億5千万円減の753億8千万円となりました。

4. 連結資金収支計算書

業務活動収支は35億8千万円、投資活動収支は△21億7千万円、財務活動収支は△9億9千万円となりました。当年度資金増減額は4億2千万円となりました。

5. 連結財務書類四表の連単分析

一般会計等の財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで一般会計等以外の行政サービスの規模を把握することができます。

公共資産等の連単倍率＝連結財務書類計上額／一般会計等財務書類計上額

連単倍率貸借対照表

区分	一般会計等		連結会計		倍率
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	
① 生活インフラ・国土保全	45,393,626	60.68%	69,915,776	70.34%	1.54
② 教育	17,673,205	23.62%	17,673,205	17.78%	1.00
③ 福祉	1,269,709	1.70%	1,275,035	1.28%	1.00
④ 環境衛生	3,249,672	4.34%	3,270,283	3.29%	1.01
⑤ 産業振興	2,562,579	3.43%	2,605,843	2.62%	1.02
⑥ 消防	1,254,506	1.68%	1,254,506	1.26%	1.00
⑦ 総務	3,398,828	4.54%	3,398,828	3.42%	1.00
有形固定資産合計	74,802,125	100.0%	99,393,476	100.0%	1.33
地方債	13,666,032		22,088,469	-	1.62

行政コスト計算書

区分	一般会計等	連結会計	倍率
	金額(千円)	金額(千円)	
業務費用			
1 人件費等合計	3,182,416	3,532,349	1.11
2 物件費等合計	7,098,993	9,509,318	1.34
3 その他の業務費用	247,998	533,314	2.15
移転費用	8,291,357	17,899,157	2.16
経常費用	18,820,763	31,474,136	1.67
経常収益(受益者負担)	600,812	2,211,399	3.68
臨時損失	932,837	932,867	1.00
臨時利益	205,066	208,051	1.01